

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(経済対策・金融担当) 参事官(経済見通し担当) 参事官(予算編成基本方針担当)			参事官 黒田 岳士 参事官 佐藤 正一 参事官 植田 広信 参事官 渡邊 輝	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々の政策課題に応じた経済財政政策を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 個別の政策を具体化する毎年度の予算編成に当たり、政策全体について経済財政運営の観点から整合性を確保する必要がある。このため、予算編成作業の前提として、経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにするため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定している。</p> <p>・経済対策等の策定 その時々々の経済情勢に応じ、柔軟かつ機動的な経済財政運営を行う観点から、適時適切に経済対策等を策定するため、その企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調整と政府の経済対策の基本方針との整合性の確保を図る。</p> <p>・地域経済に関する懇談会 経済財政諮問会議において、総理より、地域の経済団体等から地域経済の実情をよく聞き、きめ細かく対応するよう指示があった。これを踏まえ、政務が出張して地域の経済団体と地域経済に関する懇談会を開催し、経済や産業の実情を把握することで、今後の経済財政政策に生かす。</p>								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	11.6	15.4	20.8	24.2	24.4		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	11.6	15.4	20.8	24.2	24.4		
	執行額	16.1	15.4	13					
執行率(%)	138%	100%	62%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標28年度
事業の妥当性を検証するための代替的達成目標及び実績	予算の効率的執行を目標とする	予算執行額(達成率は100%に近い方が望ましい)	実績	百万円	16.1	15.4	13	-	-
			目標値	百万円	11.6	15.4	20.8	24.2	-
			達成度	%	138.3	100.3	62.4	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域の経済や産業の実情を把握するための地域懇談会の開催数	活動実績	回	18	22	7	-		
		当初見込み	回	12	12	20	15		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域懇談会の開催費必要な経費 ／ 地域懇談会の開催数			単位当たり コスト	千円	119.8	119.8	254.1	294.5
				計算式	千円/回	2156.4/18	2156.4/22	1779.3/7	4416.8/15
平成 28・29 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	謝金	0.2	0.2	単価変動のための増加					
	職員旅費	4.2	4.2						
	委員等旅費	0.4	0.4						
	庁費	5.4	5.4						
	情報処理業務庁費	14.1	14.2						
	経済財政政策運営調査費	0	0						
	計	24.2	24.4						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 適切かつ機動的な経済財政運営は国民生活に寄与する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 経済財政政策は国家運営の基本に関わる重要課題であり、内閣府がその企画・立案・総合調整を担当している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 時々の政策課題に応じた経済財政政策の推進は、国家運営にとって必要不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	ブルームバーグは、刻々と変化する金融情勢を迅速かつ正確に把握することができ、マーケットに関する詳細なデータ、ニュース、統計公表スケジュール、民間予想値等の各種情報が簡易に入手が可能である。類似のデータベースでこうした包括的な情報を素早く入手できるものは見当たらないため、当該業者と随意契約を結ぶこととした。 QUICKは、内外の金融・経済指標をリアルタイムで入手するとともに、市場のコンセンサスを形成する民間の経済見通しを総合的に把握することが可能である。経済見通しを作成し、経済財政運営に関する確かな判断を行うにはこれらの情報が不可欠であり、こうしたサービスを唯一提供する株式会社QUICKと随意契約を結ぶこととした。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 諸謝金・庁費等の事務費については会計規則に則り適切に執行した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ スケジュール等の都合により当初予定していた懇談会が開催できなくなったため
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○ 真に必要な費目・使途に限定を行い、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○ 各年度の予算編成作業の前提となる経済見通しを策定し、また、その時々の経済動向に応じて経済対策を策定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△ スケジュール等の都合により当初予定していた懇談会が開催できなくなったため
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 「希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対応策(平成27年11月26日)」や「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日)」などの成果物は、我が国の経済財政運営や予算編成作業に資する内容となっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	デフレ脱却と経済再生を図ることが政府の主要政策課題の一つとなっており、適切かつ機動的な経済政策運営を行うとともに、日本銀行との政策連携等を行っていくことが重要である。こうした課題の実現に向けた取組を行うため、適切な予算執行を実施している。	
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
随意契約の相手方A,Bに係る事業は、競争入札によっても役務提供先を選定できる性質の事業ではないか、との疑問が残る。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	随意契約の相手方A,Bに係る事業は、随意契約の理由が説明されているが、「公共調達適正化について(平成18年8月25日)財務省」において、随意契約できるものが挙げられているが、そのどこに該当するのかを明らかにするなど透明性を高めるよう留意すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	A, Bの随意契約は、「公共調達適正化について(平成18年8月25日)財務省」における、「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」の(へ)「行政目的を達成するために不可欠な特定の情報であり、当該情報を提供する者が他に存在しないため。」に該当するものである。所見を踏まえ、引き続き随意契約の透明性を高めるよう留意する。		
備考			
「希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対応策(平成27年11月26日)」 http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2015/kinkyutaiousaku.pdf 「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日)」 http://www5.cao.go.jp/keizai/mitoshi/mitoshi.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年度	0024	平成23年度	0029	平成24年度	0018
平成25年度	0120	平成26年度	0118	平成27年度	0129

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
13百万円

経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々々の政策課題に応じた経済政策を推進する。

【随意契約(その

A. (株)QUICK
5百万円

・世界の証券・金融情報をはじめ、政治・経済情報をリアルタイムで配信

【随意契約(その他)】

B. ブルームバーグLP
3百万円

・世界の経済・金融関連のリアルタイムデータ、ニュースの配信およびそれらの分析機能を備えたプラットフォーム

【随意契約(少

C. 諸謝金・庁費・職員旅費等
5百万円

・会議における有識者に対する諸謝金
・会議運営経費
・経済動向や経済政策の効果等についての実

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)QUICK			B.ブルームバーグL. P		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サービスの利用、機器のレンタルに係る経費	4.6	雑役務費	サービスの利用、機器のレンタルに係る経費	3.3
計		4.6	計		3.3
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社QUICK	4010001015075	サービスの利用、機器のレンタルに係る経費	5	随意契約 (その他)	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ブルームバーグL.P	8700150002453	サービスの利用、機器のレンタルに係る経費	3	随意契約 (その他)	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社) 共同通信社	4010405008740	記者会見全文速報の提供業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	富士ゼロックス(株)	3010401026805	QE(四半期別GDP公表)に係る複写機の移設作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	地域経済に関する懇談会のテープ起こし	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)メディア総合研究所	4011001041557	伊藤元重経済財政諮問会議議員による外国人プレス向け講演資料の英訳	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	個人A	-	国際医療拠点の形成に関する協議会等に係る出張旅費	0.3	-	-	-	
6	佐藤印刷(株)	1011001025752	「好循環実現のための経済対策」の進捗状況の調査結果についての印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)ブルーホップ	6010001056290	第190回国会における甘利内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	地域経済に関する懇談会に係る車両借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	個人B	-	地域経済に関する懇談会に係る出張旅費	0.2	-	-	-	
10	(株)プリンスホテル	5013301022046	地域経済に関する懇談会に係る会場借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	